

第62回ブレイクスルー研究会議事録

「X-Techの現状と今後の成長期待ビジネス」

1. 日時：2018年1月21日（月）18時から20時
2. 場所：政策研究大学院大学 4B研究室
3. 参加者：17名
4. 講師：岩本隆氏（慶應義塾大学大学院経営管理研究科 特任教授）
5. 内容：
 - 1) 自己紹介：東大金属工学科卒。モトローラ、ルーセント、ノキアを経てドリームインキュベータ。2012年慶應義塾大学大学院経営管理研究科 特任教授。
2018年山形大学産業連携教授。
産業プロデュース論。
 - 2) 活動状況
 - ①研究テーマ
経営×データ／経営×人材マネジメント／経営×政策／経営×マーケティング／
経営×技術（テクノロジースタートアップ／オープンイノベーション／ブレイク
スルー経営／知財・標準化）
 - ②国家PJ
 - 文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」
『有機材料システムの「山形」が展開するフレキシブル印刷デバイス事業創
成』
 - 内閣府「革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）」
『脳情報の可視化と制御による、活力溢れる生活の実現』
 - 総務省「IoT サービス創出支援事業」
『学校授業のための学習空間状態と事前学習理解度の最適化』
 - 内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」
『インフラ維持管理・更新・マネジメント技術』
 - ③ 派生活動
 - （一社）ICT CONNECT 21 理事・普及推進ワーキンググループ座長
 - （一社）日本 CHRO 協会 理事
 - （一社）日本 RPA 協会 名誉会員
 - HR テクノロジー大賞 審査委員長
 - 3) 産業の課題
 - ・「失われた〇年」（1991年以降）
当時経産省 輸出産業への転換。／世界を席卷した分野の凋落（DRAM、液
晶、カーナビ、DVD、リチウム電池等）／日本のGDP低下（サービス分野
の生産性低い）例：プロスポーツ分野（サービス業の規模が大きい。金が回る仕

組みの脆弱性)

- ・「Society 5.0」(超スマート社会への転換)

デジタル革新×創造社会

- ・未来投資戦略会議

「Society 5.0」、「データ駆動社会」

参考：

世界経済フォーラム 第4次産業革命の討議。

第4次産業革命日本センター 2018年7月

(*世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター (C4IR Japan) は、米国外における初の海外提携センターとして、日本の経済産業省 (METI) 及び一般財団法人アジア・パシフィック・イニシアティブ (API Initiative) (船橋洋一理事長) と、が協力して設立された)。

4) X-Tech (50種類程度動いている)

①HRテクノロジー

ースタートアップが拡大、2011年77社、2016年402社。

*HRテクノロジーコンファレンス

2018年第21回で、ICT技術を活用した人事領域のソリューションが一堂に会す世界最大のイベント「HR Technology Conference & Exposition」。

2017年は、HR Technology Conference & Expositionは、来場者は約9,000名、出展企業数は425社。SAP SuccessFactors、Saba Software、Oracle、Indeed、Cornerstone OnDemand、CareerBuilder (採用管理)、Kronos Incorporated (人員配置管理)、Avature (採用管理、タレントマネジメント)、Ultimate Software (人事管理)、Ceridian (給与・人事管理)、TMP World Wide (採用管理)、日本のワークスアプリケーションズのアメリカ法人が提供するAI WORKS (採用・タレントマネジメント・人事管理)、日本進出企業のSumTotal, A Skillsoft Company (人事管理)、Google (採用管理)、HireVue (ビデオ面接)、SilkRoad (オンボーディング、人事管理) などが出展。

主要テーマ、①「タレントマネジメント」、②「リクルートメント」、③「エンゲージメント&レコグニション」、④「オンボーディング」(入社前研修等)、⑤「ワークフォースプランニング&アナリティクス」、新規「HR Research Insight」「Small and Mid-Size HR Tech」「Diversity & Inclusion」の3つ。

ーWorkday (2005年設立、時価総額3兆円超)

リクルート (2020年までにHR (人材) ビジネスで世界No.1になる目標) は I N D E E D (世界 No.1 の求人検索サイト) 2012年に約1000億円、さらに求人企業レビューサイトを運営する米・グラスドア (Glassdoor) を約1270億円で買収する。

ー国内HRテクノロジーは、年率50%で成長。スタートアップが多い。
約300のアプリ+AI→どのツールを使うべきか。

例：ネオキャリア：中小企業向け保険製品

②EdTech

ー教育サービス。Z会、ベネッセ、リクルート等。

③HealthTech

ースマホ等による健康管理アプリ、FiNC等のスタートアップ。

*2018年10月55億円の調達後、「FiNC Technologies (フィンク・テクノロジーズ)」に変更。代表取締役役を最高技術責任者 (CTO) の南野充則 (データラーニングの専門家) を加えた。

④PRTech

ー企業のプレスリリース、テクノロジーとクリエイティブを活用して様々なソリューションを生み出すニューステクノロジー。

ニューステクノロジー、プラチナム等

⑤NeuroTech

ーDUMSCO (クラウドコンピューティングに特化したソフトウェア開発を行うダムスコ (東京都文京区) は、米アップルのiPhone (アイフォーン) 向けアプリ「ストレススキャン」の提供、アイフォーンのカメラ部分に指先をのせるだけで、心拍の波形を測定・解析し、ストレス状態を判定する。心拍の波形から自律神経機能の状態を読み取り、交感神経と副交感神経のバランスを解析する)、

⑥FinTech

ー*「フィンテック」の登場によって、これまで金融機関がある種独占的に提供し、変化に乏しかった金融商品・サービスを、ICTを活用することによって、利用者の目線から「安く、早く、便利」に変えていこうとする動きが活発化している。

代表的なフィンテック・サービスとしては、PFM (Personal Financial Management: 個人のお金に関わる情報を統合的に管理するサービス)、ロボ・アドバイザー (人工知能 (AI) 活用による投資助言サービス)、マーケットプレイス・レンディング (資金の貸し手と借り手を仲介するサービス)、モバイルPOS (スマートデバイスを利用してクレジットカードでの支払いを受け入れることができるサービス) などが挙げられる。

マネーフォワード、bitFlyer、メタップス、シンプレクス、お金のデザイン、トラノコ (お釣りを投資) 等。

⑦AgriTech

—高齢化が著しく労働力不足が懸念されている日本の農業には今後、農業×ITであるアグリテック（アグテック）の導入が必至。

アクタアメニティー（美味しさの可視化、周波数を写真で見る。

光の強度分布と、農産物を検査機器での食味解析によって求めた「おいしさの要素」との相関を求め、一定以上の相関により撮影した画像（非破壊）でも「農産物のおいしさ」を求めることができる。）

等々。

・「I o B」

*IoTの次に来るバズワード。

「IoBはInternet of Bodiesの略称で、インターネットが身体に繋がる状態を示す言葉です。IoBは体外に装着したウェアラブルデバイスだけではなく、体内に取り付けるペースメーカーなども含まる。

「人間拡張工学」

・「I o A」

*「IoA（Internet of Ability）が注目を集めている。

「IoA」の第一人者、東京大学大学院情報学環教授である歴本純一氏は、「IoTは人の可能性を更に広げる世界を作る」と話している。

(質疑応答)

- ・日本の弱点
 - データ及びアルゴリズム（今後説明できるアルゴリズム重要）
- ・日本企業の強さに「NO. 1」から「Only 1」がある。
- ・セキュリティの課題
- ・データドリブンでも限界がある。技術の限界には人の介在との技術が重要
- ・情報の所有権問題（情報源の個人情報の所有権）等。

（文責：旭岡叡峻）

*は説明補